

新地方公会計制度に基づく木津川市財務書類4表

(平成20年度決算版)

木津川市総務部財政課

平成21年12月

目 次

概要	1 頁
1 はじめに	
2 財務書類 4 表とは	
3 留意事項	
木津川市の財務書類 4 表（平成 2 0 年度決算）	2 ~ 5 頁
1 普通会計ベースと連結ベース	
2 貸借対照表とは	
3 行政コスト計算書とは	
4 純資産変動計算書とは	
5 資金収支計算書とは	
6 財務書類 4 表の相関図	
[資料] 財務書類 4 表	
主な分析と財政指標	6 ~ 8 頁
1 市民 1 人当たりの財務書類 4 表による分析	
2 主な財政指標	
最後に	8 頁

概要

1 はじめに

地方公共団体の会計制度は、明治時代から現在に到るまで、みなさんの家の家計簿と同じく、現金の動きのみを捉える単式簿記による会計処理を行っています。この現金の動きのみを捉える単式簿記は、予算の適正な執行管理を行う上では優れた会計制度ですので、地方公共団体の会計処理には適しているといえます。

しかし、この現金の動きのみを捉えた単式簿記は、現時点までに積上げられた資産や負債の残高が把握できないほか、現金の動きを伴わないコストについては把握できないなどの課題も多くあります。

現在においては、全ての地方公共団体において、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、健全化判断比率という財政指標を公表していますので、地方公共団体の債務が当該団体の財政運営に与える影響がわかるようになっていますが、特別会計や関連団体も含めた債務の総額は、単純には把握することができない状況にあります。

そのような中、平成18年8月に総務省より示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」に基づき、平成21年度中に地方公共団体も民間企業などで用いられる複式簿記による貸借対照表などの財務書類4表の作成・公表が求められています。この財務書類4表により、木津川市の今までに築いた資産・負債の総額や、減価償却費なども含めた行政コストが把握できるようになっています。

2 財務書類4表とは

財務書類4表とは、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの財務書類のことをいいます（それぞれの内容は後に説明します）。

3 留意事項

国はより民間企業的な「基準モデル」と、地方財政状況調査データの活用により比較的簡易に作成が可能な「総務省方式改定モデル」という2つの作成方法を示していますが、木津川市では基準モデルを採用した場合には、暫定的に簡易な作成が認められているものの、財務会計システムの改修が必要となるなど初期投資費用が必要となることから、初期投資費用のかからない総務省方式改定モデルを採用しました。

総務省方式改定モデルでの作成にあっては、資産について、当初は昭和44年度以降の地方財政状況調査の積上げにより計上し、その後、数年をかけ、段階的に資産評価し、実評価額に置き換えていくことが認められています。このことは比較的簡易に財務書類4表が作成できるという点では優れていますが、資産は昭和43年度以前にも取得していますし、現金主義である地方財政状況調査の積上げでは、寄附などにより得た資産額が把握できないなど、実際に木津川市が所有している資産額と整合しないなどの問題にもつながります。このほかにも簡易な作成のため、現時点では民間企業の財務書類と比較すると、問題となる事項もありますので、国や他の地方公共団体の動向も踏まえつつ、今後数年をかけ段階的により良いものに作り直していく必要があります。

木津川市の財務書類4表（平成20年度決算）

1 普通会計ベースと連結ベース

普通会計とは、地方公共団体間での財政状況の比較を可能とするための統計上の会計で、木津川市では一般会計と同一となります。普通会計ベースでの財務書類により、市の主なサービスについてのコストなどが判断できるほか、同一の会計を基に作成されることから、団体間比較などで役立つと考えます。

一方、木津川市には国民健康保険や下水道などの特別会計もありますし、山城病院組合や相楽中部消防組合など関連する団体も多くあります。これらの関連する団体を連結し財務書類を作成することで、木津川市が実際に持つ資産・債務の状況もみることが出来ます。

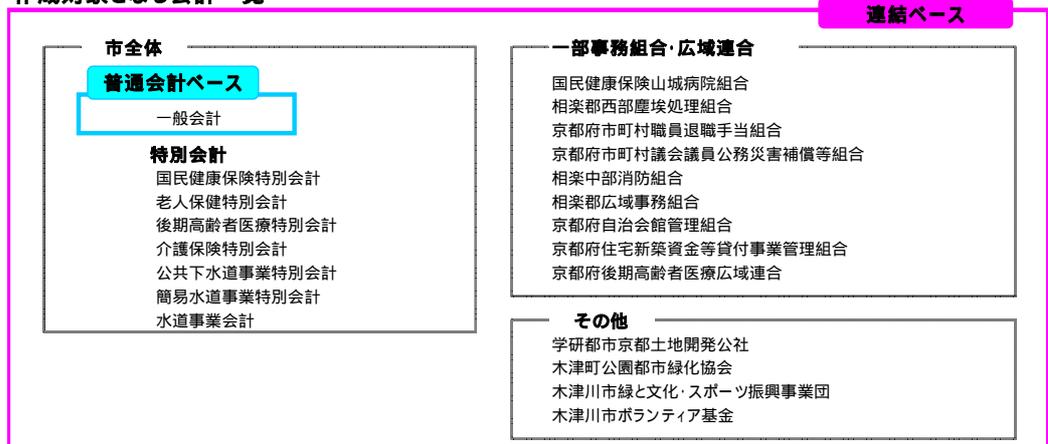
なお連結に際し、普通会計から連結対象の会計などへの出資金・繰出金などについては、連結内での内部取引として相殺消去しています。

（注意）連結に係る主な注意事項

一部事務組合などの連結においては、構成団体間で現在の負担金割合等を用いて按分しています。

連結対象団体間で会計基準が異なるため、各会計における会計基準をできる限り尊重の上、一部について本制度になじむよう調整しています。

作成対象となる会計一覧



財産区関連の木津川市の各特別会計及び加茂笠置組合は連結の対象外です。

2 貸借対照表とは

貸借対照表は、表の左側に現時点で木津川市が所有している財産の内容と金額（資産）を、表の右側にその財産の取得のための財源の内訳として、借入金の残高など（負債：将来世代の負担分）及び既に負担した金額（純資産：これまでの世代が既に負担した分）が示されます。

貸借対照表の右に示される負債と純資産は、左に示される資産を取得するための財源の内訳ですので、貸借対照表の左右は必ずつりあい（バランス）ます。このことから貸借対照表はバランスシートとも呼ばれます。

（注意） 貸借対照表に示す売却可能資産額は、総務省方式改定モデルの指針に従い、普通財産などの土地を計上したものであり、実際に売却が可能と判断しているものではありません。

3 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、民間企業における損益計算書にあたるもので、1年間の行政活動のうち、福祉サービスなどのように資産の形成につながらない行政サービスに要する経費（経常行政コスト）とその行政サービスの対価として得られた財源（経常収益）を対比させた表です。

民間企業における損益計算書は、企業の当該期間における損益を表すことから、黒字となることが望ましいといえますが、行政コスト計算書では、経常収益に税や地方交付税が含まれておりませんので、大きな赤字のように表現されます。

全国的に未だ公表する団体が少ないため、現時点での類似団体との比較は困難ですが、将来的には類似団体との比較により、木津川市の行政サービスが類似団体に比べて多いのか少ないのか、行政サービスの提供に伴う使用料などが適正かなど、行政サービスを見直す上での資料としても活用できます。

4 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書はその名のとおり、貸借対照表の純資産がこの1年間でどのように変動したかを示す財務書類です。

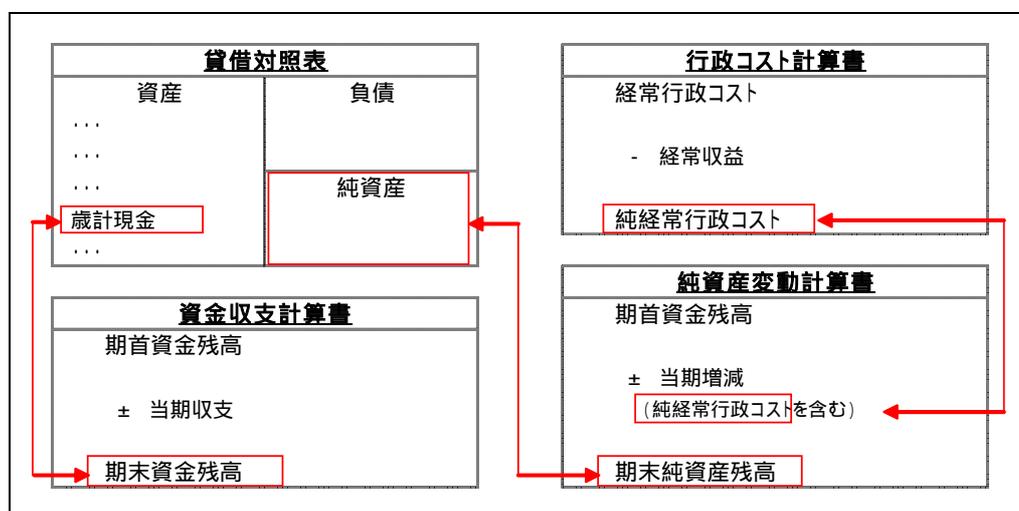
木津川市の普通会計の純資産変動計算書では、負債が減少し、純資産が増加していることから、将来世代に対する負担を増加させることなく、資産の形成ができていることがわかります。

5 資金収支計算書とは

資金収支計算書は民間企業におけるキャッシュ・フロー計算書にあたるもので、歳計現金の動きを、経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の3つに分けて表した財務書類です。期末資金残高は貸借対照表の歳計現金の額に一致します。

6 財務書類4表の相関図

財務書類4表は、以下のとおりそれぞれ関係します。



←→ は数値の一致する箇所です（純経常行政コストは正負が逆となります）。

[資料] 財務書類4表
木津川市の貸借対照表

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部	普通会計	連結	負債の部	普通会計	連結
1 公共資産	112,376,495	183,711,768	1 固定負債	32,030,054	54,243,706
うち売却可能資産	414,733	414,733	(1) 地方債	23,693,822	43,833,098
2 投資等	8,622,230	14,508,135	(2) 退職手当引当金	4,393,187	4,601,251
(1) 投資及び出資金	800,345	55,485	(3) その他	3,943,045	5,809,357
(2) 基金等	7,294,038	13,473,662	2 流動負債	2,497,931	5,516,698
(3) その他	527,847	978,988	うち翌年度償還地方債	1,986,659	3,024,124
3 流動資産	4,527,646	9,109,979	負債合計	34,527,985	59,760,404
(1) 歳計現金	408,099	3,681,120			
(2) 未収金	129,880	1,344,356	純資産の部	普通会計	連結
(3) その他	3,989,667	4,084,503	純資産合計	90,998,386	147,873,038
4 繰延勘定		303,560			
資産合計	125,526,371	207,633,442	負債・純資産合計	125,526,371	207,633,442

木津川市の行政コスト計算書

行政コスト計算書

(平成21年度)

(単位:千円)

	普通会計	連結
1 人にかかるコスト	3,823,849	6,429,590
2 物にかかるコスト	5,767,638	11,340,421
(1) 物件費	2,976,944	6,896,437
(2) 維持補修費	168,867	346,514
(3) 減価償却費	2,621,827	4,097,470
3 移転支出的なコスト	7,613,341	18,049,974
(1) 社会保障給付	2,672,503	14,505,833
(2) 補助金等	2,706,771	3,274,247
(3) 他会計への支出	2,159,008	143,757
(4) その他	75,059	126,137
4 その他のコスト	677,061	1,672,471
(1) 支払い利息	654,590	1,215,992
(2) その他	22,471	456,479
経常費用合計	17,881,889	37,492,456
1 使用料・手数料	666,558	792,095
2 分担金・負担金・寄附金	387,093	5,095,486
3 保険料		2,507,846
4 事業収益		6,526,683
5 その他		421,349
経常収益合計	1,053,651	15,343,459
純経常行政コスト	16,828,238	22,148,997

木津川市の純資産変動計算書

純資産変動計算書

(平成21年度)

(単位:千円)

	普通会計	連結
期首純資産残高	89,798,642	144,540,520
純経常行政コスト (財源調達)	16,828,238	22,148,997
地方税	9,000,138	9,000,138
地方交付税	4,624,722	4,624,722
補助金等受入	3,128,250	8,687,077
その他	1,464,394	3,654,692
資産評価替・無償受入等	189,522	485,114
期末純資産残高	90,998,386	147,873,038

木津川市の資金収支計算書

資金収支計算書

(平成21年度)

(単位:千円)

	普通会計	連結
1 経常的収支	3,870,593	4,899,729
2 公共資産整備収支	1,023,078	1,201,397
3 投資・財務的収支	2,771,463	3,985,291
当期収支	76,052	286,959
期首資金残高	332,047	3,968,079
期末資金残高	408,099	3,681,120

(注記)

貸借対照表の負債残高のうち、普通会計で15,733,482千円が、連結ベースで25,085,265千円が、償還時に地方交付税により措置される見込みです。

負債残高に対する地方交付税措置

学校の建設や道路の整備、市町村合併による事業など国が推進する事業、などを実施するための地方債等の負債には、その負債を償還する費用の一部が地方交付税により支援されるものがあります。木津川市では合併前のそれぞれの旧町時も含め、このような将来の償還時において、財政的により有利な地方債を活用するように努めてきました。

その結果、木津川市の貸借対照表の負債をみると、非常に大きな債務が存在するようにみえますが、負債のうち、一般会計では約45.6%、連結ベースではその42.0%が地方交付税により将来の償還時において措置されることとなっていますので、実質的に木津川市が抱える負債は貸借対照表に示す額よりかなり小さいといえます。

主な分析と財政指標

1 市民1人当たりの財務書類4表による分析

住民1人当たりの財務書類は、各財務書類を平成21年3月31日現在の木津川市の人口である68,922人で除したものです。

【分析】

財務書類作成の初年度であることから、経年比較ができませんし、現時点では、作成公表している団体数も非常に少ない状況ですので団体間比較もできないことから、より役立つ分析は難しいところですが、各財務書類からは以下のことがわかります。

市民1人当たりの貸借対照表から、市民1人当たりの負債額は、普通会計（木津川市では一般会計と同じ）では約50万円であったものが、連結すると約87万円まで増加します。

貸借対照表における負債額と各決算での地方債残高や翌年度以降支出予定債務負担行為額として公表した数値とのズレは、退職手当引当金や賞与引当金等が本財務書類に含まれていることによるものです。

今後、市民1人当たりの行政コスト計算書を類似団体間で比較することで、木津川市の行政サービスにかかるコストや料金の状況を把握し、行財政改革の資料とすることができます。

市民1人当たりの資金収支計算書から、普通会計ベースでは資金残高が増加していますが、連結ベースでは減少しており、地方公共団体の厳しい財政運営の状況がわかります。

基金への積立等もありますので、資金収支計算書の資金残高のみでの判断はできませんが、各会計の基金残高の状況も踏まえれば、厳しい状況にあることは間違いないと考えます。

貸借対照表

市民一人当たりの貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部	普通会計	連結	負債の部	普通会計	連結
1 公共資産	1,630	2,665	1 固定負債	465	787
うち売却可能資産	6	6	(1) 地方債	344	636
2 投資等	125	210	(2) 退職手当引当金	64	67
(1) 投資及び出資金	11	1	(3) その他	57	84
(2) 基金等	106	195	2 流動負債	36	80
(3) その他	8	14	うち翌年度償還地方債	29	44
3 流動資産	66	133	負債合計	501	867
(1) 資金	6	54			
(2) 未収金	2	20	純資産の部	普通会計	連結
(3) その他	58	59	純資産合計	1,320	2,145
4 繰延勘定		4			
資産合計	1,821	3,012	負債・純資産合計	1,821	3,012

行政コスト計算書

市民一人当たりの行政コスト計算書

(平成21年度)

(単位:千円)

	普通会計	連結
1 人にかかるコスト	56	93
2 物にかかるコスト	84	164
3 移転支出的なコスト	110	262
4 その他のコスト	10	25
経常費用合計	260	544
経常収益合計	16	222
純経常行政コスト	244	322

純資産変動計算書

市民一人当たりの純資産変動計算書

(平成21年度)

(単位:千円)

	普通会計	連結
期首純資産残高	1,303	2,097
純経常行政コスト (財源調達)	244	322
地方税	131	131
地方交付税	67	67
補助金等受入	45	126
その他	21	53
資産評価替・無償受入等	3	7
期末純資産残高	1,320	2,145

資金収支計算書

市民一人当たりの資金収支計算書

(平成21年度)

(単位:千円)

	普通会計	連結
1 経常的収支	56	71
2 公共資産整備収支	15	17
3 投資・財務的収支	40	58
当期収支	1	4
期首資金残高	5	58
期末資金残高	6	54

2 主な財政指標

A 純資産比率

市が所有する資産に占める純資産の割合 [純資産 / 総資産 × 100]

普通会計ベース 72.49%

連結ベース 71.22%

最も多く示される指標です。先進的に財務書類4表を作成する団体の普通会計ベースによる現時点での平均値は60～70%とされています。

B 社会資本形成の将来世代負担比率

道路や公園などの社会資本に対する、将来世代の負担割合

[(1 - 純資産 / 公共資産) × 100]

普通会計ベース 19.02%

連結ベース 19.51%

先進的に財務書類4表を作成する団体の普通会計ベースによる現時点での平均値は約20%とされています。

本市の財務書類4表は総務省方式改定モデルによる作成のため、資産の段階的整備が完了していない現時点においては、正確なる資産額を示すことができていませんので、分析も参考を超えませんが、上記に示すとおり、純資産比率、社会資本形成の将来世代負担比率から木津川市の資本形成において、将来世代への負担を先送りしている割合は他団体と大きな差が無いことがわかります。

最後に

現時点で公表します財務書類4表では、正確なる資産額が把握できていないことをはじめ多くの問題点が存在しますし、作成初年度であり、未だ作成している団体が少ないことなどから、経年比較や類似団体間比較などといった分析ができないなど、まだまだどれだけ活用できるのか疑問も残るところであります。

また地方公共団体の所有する資産には道路や公園のようなインフラ資産も含まれますので、民間企業の資産のように必ずしも現金化できるものではなく、民間企業の会計制度と同様に分析することが必ずしも正しいこととはいえません。

このように制度的な問題も含め、多くの問題点を抱える制度ではありますが、地方公共団体の財政は木津川市も含め非常に厳しい状況にあり、現時点での資産・負債の残高の状況（バランス）や、行政サービスにかかる減価償却費などをも含めたコストを知ることが、今後の行財政運営において必要不可欠であると考えます。

本年度の公表では、まだまだ不十分とは存じますが、今後の行財政運営をみなさんと一緒に考えていく上での資料の一つとして、国の指針や他の地方公共団体の動向なども踏まえ、より正確なる財務書類を提供できるよう、今後も継続して取り組んでまいりますのでご理解とご協力をお願い申し上げます。

なお今回の公表につきましてはできる限り費用をかけず、職員の手づくりによる公表としました関係上、見づらい箇所等もありご迷惑をおかけしますが、お許しいたくださいませよう重ねてお願い申し上げます。